

平成 23 年度 当初予算案の概要

平成 23 年 2 月
塩 竈 市

1. 予算の特徴点

- ・ 依然として厳しい財政状況ではあるが、行財政改革を推進しながら所要一般財源を確保し、「第 5 次長期総合計画」実現に向けた予算編成とした。
- ・ 景気が依然として不透明な状況から、市税収入は引き続き減少の見込み。
- ・ 地方交付税および、交付税の代替である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税は増加の見込みだが、市税の減収により一般財源総額は減少。
- ・ 社会保障関係費は増加傾向。
- ・ 不足する財源の手当として、退職手当債発行、財政調整基金等の取り崩しを行い、財源を確保。

2. 予算案の規模

一般会計の規模は 194 億 2 千万円、対前年度比 6.9% の減

全会計では 409 億 3 千万円、対前年度比 4.3% の減

- ・ 一般会計の歳出規模は、生活保護費をはじめとした社会保障関係経費が大幅に増となるが、22 年度において土地開発公社経営健全化事業が終了したことにより、公債費、普通建設事業費（土地開発公社分）が大幅減、また、23 年度当初予算は骨格予算となることから対前年度比 14 億 4 千 9 百万円の減（ 6.9% ）
- ・ 土地開発公社経営健全化事業を除いた前年度比較では、2 億 4 千万円の増（+1.3%）となる。
- ・ 特別会計の歳出規模は、公共用地先行取得事業においては、22 年度で土地開発公社用地の取得が終了することから、5 億 6 千万円の大幅減（ 98.0% ）また、建設事業の終了に伴い魚市場事業では 1 億 5 千万円の減、土地区画整理事業においては 1 億 4 千万円の減となる。しかしながら、社会保障関係の会計は給付費の伸び等により国民健康保険事業で 2 億 2 千万円、介護保険事業では 2 億 9 百万円の増加となっている。
- ・ 企業会計の歳出規模は、水道事業は 2 千 8 百万円の減少。病院事業は県のグリーンニューデール基金を活用した太陽光発電等の施設整備を行うことから、2 千 9 百万円の増加となる。

(単位:千円)

	23 年度	22 年度	増減額	増減率
一般会計	19,420,000	20,869,000	1,449,000	6.9%
特別会計	15,969,100	16,377,100	408,000	2.5%
計	35,389,100	37,246,100	1,857,000	5.0%
公営企業会計	5,536,176	5,534,874	1,302	0.0%
合計	40,925,276	42,780,974	1,855,698	4.3%

3. 歳入の主な状況(一般会計)

(1) 市税

市税収入は58億4千5百万円、対前年度比3.7%の減

- ・個人市民税は課税人口及び所得額の減少を見込み、8.1%の減。
- ・固定資産税は地価の下落による減収を考慮し、3.1%の減。
- ・たばこ税は22年10月からの税率引き上げにより増収を見込み、15.8%の増。
- ・収納率を91.5%とし、基幹収入の確保に努める。

(単位：千円)

	23年度	22年度	増減額	増減率
市民税	2,469,826	2,668,401	198,575	7.4%
個人市民税	2,150,897	2,340,390	189,493	8.1%
法人市民税	318,929	328,011	9,082	2.8%
固定資産税	2,317,133	2,390,497	73,364	3.1%
軽自動車税	83,095	79,137	3,958	5.0%
市たばこ税	492,000	425,000	67,000	15.8%
都市計画税	483,271	508,100	24,829	4.9%
計	5,845,325	6,071,135	225,810	3.7%

(2) 地方交付税

地方交付税は55億5百万円、対前年度比7.3%の増

- ・普通交付税は主に市税の減収により、昨年度から3億7千6百万円の増(+8.1%)。
- ・地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、地財計画での減少により2億1千万円の減(18.4%)。
- ・両者を合わせた実質的交付税は1億6千6百万円の増(+2.9%)。
- ・市税、地方交付税(臨時債含む)に地方譲与税、その他交付金を加えた一般財源では、平成22年度から3千4百万円の減(0.3%)。

(一般財源 平成23年度:13,129,727千円 平成22年度:13,164,137千円)

(単位：千円)

	23年度	22年度	増減額	増減率
地方交付税	5,505,000	5,129,000	376,000	7.3%
普通交付税	5,005,000	4,629,000	376,000	8.1%
特別交付税	500,000	500,000	0	0.0%
臨時財政対策債	934,200	1,144,200	210,000	18.4%
+ (実質的な地方交付税)	5,939,200	5,773,200	166,000	2.9%

(3)市債

市債は14億2千6百万円、対前年度比41.7%の減

- ・土地開発公社用地の取得に係る市債の減少により、大幅減少。
- ・建設事業充当分は公社分を除くと、1億6千8百万円の減(32.1%)。
(公社用地を除く建設事業充当 平成23年度:357,200千円 平成22年度:525,900千円)
- ・不足する財源手当として退職手当債の発行を増額。

(単位:千円)

	23年度	22年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	934,200	1,144,200	210,000	18.4%
建設事業充当分 (うち公社用地取得分)	191,500 (0)	1,100,500 (574,600)	909,000 (574,600)	82.6% 皆減
退職手当債	300,000	200,000	100,000	50%
計	1,425,700	2,444,700	1,019,000	41.7%

(4)繰入金等

基金、他会計からの繰入金等は1億8千7百万円、対前年度比39.2%の増

- ・昨年度からは減少したものの、財源手当のため財政調整基金からの繰入を実施。
- ・公社用地取得等による公債費増および財源不足に対応するため市債管理基金の繰入を増額。

(単位:千円)

	23年度	22年度	増減額	増減率
基金繰入金	184,210	127,943	56,267	44.0%
財政調整基金	120,790	126,788	5,998	4.7%
その他	63,420	1,155	62,265	5,391.0%
他会計繰入金	2,550	6,263	3,713	59.3%
特別会計繰入金	2,550	6,263	3,713	59.3%
計	186,760	134,206	52,554	39.2%

4. 歳出の主な状況(一般会計)

(単位:千円)

	23年度	22年度	増減額	増減率
義務的経費	10,931,822	11,506,801	574,979	5.0%
人件費	3,905,584	3,612,635	292,949	8.1%
扶助費	4,488,822	4,107,115	381,707	9.3%
公債費	2,537,416	3,787,051	1,249,635	33.0%
普通建設事業費	503,297	1,395,405	892,108	63.9%
補助事業	220,652	390,545	169,893	43.5%
単独事業	278,724	982,053	703,329	71.6%
国県事業負担金	3,921	22,807	18,886	82.8%
その他行政経費	7,984,881	7,966,794	18,087	0.2%
うち繰出金	3,449,125	3,320,407	128,718	3.9%
計	19,420,000	20,869,000	1,449,000	6.9%

(1) 義務的経費

義務的経費は109億3千万円、対前年度比5.0%の減

- ・人件費は、臨時職員の雇用形態の見直しを行い、物件費から人件費への組替を行ったもので3億1千3百万円の増加、さらに地方議員年金制度廃止に伴い議員共済費が7千4百万円の増加。
- ・一般職の人件費は、定員適正化計画に基づく職員数縮減および人勧に基づく期末・勤勉手当の引き下げ等の影響で対前年度比4千6百万円の減(1.4%)。
- ・扶助費は、景気低迷による生活保護費の増、および子ども手当が制度拡大により3歳未満が7,000円引き上げとなった影響等で、対前年度比3億8千万円の増(+9.3%)。
- ・公債費は、土地開発公社無利子貸付のための市債を22年度に一括償還したことにより12億5千万円の大幅減(33.0%)。

(2) 普通建設事業費

普通建設事業費は5億円、対前年度比63.9%の減

- ・補助事業では、都市再生整備計画事業、玉川保育園施設整備補助事業などの減により、対前年度比1億7千万円の減(43.5%)。
- ・単独事業においては、橋りょう整備事業や市道整備事業、住環境整備事業などを計上しているが、土地開発公社経営健全化事業および本庁舎耐震補強事業の終了により、対前年度比7億3百万円の大幅減(71.6%)。
(土地開発公社用地取得 平成22年度:574,682千円)
- ・国県事業負担金については、みちのく杜の湖畔公園負担金、加瀬沼公園負担金を計上。

(3) その他行政経費

その他行政経費は79億8千万円、対前年度比0.2%の増

他会計繰出金一覧

(単位:千円)

会 計	23 年度	22 年度	増減	増減率
交通事業	63,712	77,855	14,143	18.2%
国民健康保険事業	378,636	354,321	24,315	6.9%
魚市場事業	55,703	52,181	3,522	6.7%
下水道事業	1,261,819	1,239,780	22,039	1.8%
公共駐車場事業	0	0	0	0.0%
老人保健医療事業	0	2,118	2,118	皆減
漁業集落排水事業	10,430	10,730	300	2.8%
公共用地先行取得事業	11,300	8,700	2,600	29.9%
介護保険事業	618,704	593,208	25,496	4.3%
(保険事業勘定)	(613,223)	(586,428)	(26,795)	4.6%
(サービス事業勘定)	(5,481)	(6,780)	(1,299)	19.2%
土地区画整理事業	137,400	106,500	30,900	29.0%
後期高齢者医療事業	141,802	133,995	7,807	5.8%
市立病院事業	756,181	722,181	34,000	4.7%
水道事業	13,438	18,838	5,400	28.7%
計	3,449,125	3,320,407	128,718	3.9%

- ・土地区画整理事業においては、主に公債費の増により前年度から3千万円の増加。
- ・社会保障関係の会計である国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業会計は給付費伸び等により3会計で5千8百万円の増加。
- ・市立病院事業への繰出は、県のグリーンニューディール基金を活用した太陽光発電等の施設整備により3千4百万円の増。
- ・老人保健医療事業は、22年度に廃止となる。

5. 各特別会計予算

(単位：千円)

会計名	23年度予算	22年度予算	前年度比較	増減率 (%)	
交通事業特別会計	212,900	216,800	3,900	6.9	
国民健康保険事業特別会計	6,593,200	6,373,800	219,400	3.4	
魚市場事業特別会計	140,300	291,200	150,900	51.8	
下水道事業特別会計	3,916,800	3,887,200	29,600	0.8	
公共駐車場事業特別会計	13,000	13,200	200	1.5	
老人保健医療事業特別会計	0	2,800	2,800	皆減	
漁業集落排水事業特別会計	28,300	28,900	600	2.1	
公共用地先行取得事業特別会計	11,300	573,200	561,900	98.0	
介護保険事業特別会計	4,298,600	4,090,000	208,600	5.1	
勘定別内訳	保険事業勘定	4,289,400	4,079,500	209,900	5.1
	介護サービス事業勘定	9,200	10,500	1,300	12.4
土地区画整理事業特別会計	141,000	281,900	140,900	50.0	
後期高齢者医療事業特別会計	613,700	618,100	4,400	0.7	
特別会計 計	15,969,100	16,377,100	408,000	2.5	
病院事業会計	3,215,649	3,186,835	28,814	0.9	
水道事業会計	2,320,527	2,348,039	27,512	1.2	
合計	21,505,276	21,911,974	406,698	1.9	

病院事業会計及び水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額